

平成 23 年度

沖縄県水道事業会計決算審査意見書

沖縄県工業用水道事業会計決算審査意見書

沖縄県監査委員

平成 24 年 9 月 7 日

沖縄県知事 仲井眞 弘多 殿

沖縄県監査委員	知念 建次
沖縄県監査委員	押鐘 博子
沖縄県監査委員	新垣 哲司
沖縄県監査委員	渡久地 修

平成23年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の
決算審査意見書について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により審査に付された平成23年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算について審査を実施しましたので、別添のとおり意見書を提出します。

目 次

第1	審査の概要	
1	審査の対象	1
2	審査の手続	1
第2	審査の結果及び意見	
1	審査結果	2
2	審査意見	6
第3	決算の概要	
	沖縄県水道事業会計	
1	事業の概要について	9
(1)	給水対象及び有収水量等	9
(2)	職員数	9
(3)	拡張事業等	9
(4)	建設工事等	10
2	決算諸表の概要について	11
(1)	決算報告書	11
(2)	損益計算書	13
(3)	剰余金計算書	18
(4)	剰余金処分計算書	18
(5)	貸借対照表	20
3	資金収支について	25
	別表 経営分析指標	27
	沖縄県工業用水道事業会計	
1	事業の概要について	29
(1)	給水対象及び給水量等	29
(2)	職員数	29
(3)	建設工事等	29
2	決算諸表の概要について	30
(1)	決算報告書	30
(2)	損益計算書	32
(3)	剰余金計算書	36
(4)	剰余金処分計算書	36
(5)	貸借対照表	38
3	資金収支について	42
	別表 経営分析指標	43

第1 審査の概要

1 審査の対象

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第2項の規定により、平成24年7月27日付け総財第734号をもって審査に付された平成23年度沖縄県水道事業会計及び沖縄県工業用水道事業会計の決算書及び決算附属書類について、企業局の現地審査等も含め、審査を実施した。

2 審査の手続

審査に当たっては、事業の運営が常に経済性を発揮するとともに、その本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうかについて特に意を用い、決算書及び決算附属書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証した。

審査は、会計伝票、会計帳簿、証拠書類との照合を行うなど必要と認められる審査手続を適用したほか、必要に応じ資料の提出を求め、関係当局の説明を聴取し、例月現金出納検査及び定期監査の結果も踏まえ実施した。

第2 審査の結果及び意見

1 審査結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法等の関係法規に準拠して作成され、その計数は正確であり、平成23年度の経営成績及び平成24年3月31日現在の財政状態を適正に表示しているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態は、次のとおりである。

(1) 水道事業会計

ア 経営成績

平成23年度の決算について経営成績を見ると、表1のとおりである。

水道事業収益は157億6,849万6,220円で、営業外収益等の増により、前年度と比較して1億3,068万3,670円(0.8%)増加している。

水道事業費用は152億986万3,425円で、営業費用等の増により、前年度と比較して12億4,188万1,260円(8.9%)増加している。

水道事業収益から水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は5億5,863万2,795円で、前年度の繰越利益剰余金5億5,944万4,385円を加え、当年度未処分利益剰余金は1億1,807万7,180円となっている。

経営状況の指標の一つである総収支比率は103.7%で、前年度と比較して8.3ポイント減少している。営業収支比率は116.7%で、前年度と比較して11.7ポイント減少している。

イ 財政状態

平成23年度末の財政状態は、表2のとおりである。

資産は6,551億1,708万3,366円で、流動資産の減により、前年度に比べ9億1,673万6,791円(0.1%)減少している。

負債は85億6,591万2,164円で、流動負債等の減により、前年度に比べ35億1,106万9,455円(29.1%)減少している。

資本は6,465億5,117万1,202円で、剰余金等の増により、前年度に比べ25億9,433万2,664円(0.4%)増加している。

財政状況の指標の一つである流動比率は421.3%で、前年度と比較して167.3ポイント増加している。自己資本構成比率は87.5%で、前年度と比較して0.7ポイント増加している。

表1 経営成績

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業収益 A	15,768,496,220	100.0	15,637,812,550	100.0	130,683,670	0.8
営業収益 B	15,277,547,597	96.9	15,281,456,114	97.7	△ 3,908,517	△ 0.0
営業外収益	316,191,649	2.0	246,613,982	1.6	69,577,667	28.2
特別利益	174,756,974	1.1	109,742,454	0.7	65,014,520	59.2
水道事業費用 C	15,209,863,425	100.0	13,967,982,165	100.0	1,241,881,260	8.9
営業費用 D	13,093,832,044	86.1	11,898,841,212	85.2	1,194,990,832	10.0
営業外費用	1,995,516,596	13.1	2,026,543,765	14.5	△ 31,027,169	△ 1.5
特別損失	120,514,785	0.8	42,597,188	0.3	77,917,597	182.9
当年度純利益	558,632,795	—	1,669,830,385	—	△ 1,111,197,590	△ 66.5
前年度繰越利益剰余金	559,444,385	—	0	—	559,444,385	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,118,077,180	—	1,669,830,385	—	△ 551,753,205	△ 33.0
総収支比率 A/C	103.7	—	112.0	—	△ 8.3	—
営業収支比率 B/D	116.7	—	128.4	—	△ 11.7	—

表2 財政状態

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	655,117,083,366		656,033,820,157		△ 916,736,791	△ 0.1
固定資産	638,210,362,996		637,675,209,681		535,153,315	0.1
流動資産 A	16,906,720,370		18,358,610,476		△ 1,451,890,106	△ 7.9
負債資本合計 B	655,117,083,366		656,033,820,157		△ 916,736,791	△ 0.1
負債合計	8,565,912,164		12,076,981,619		△ 3,511,069,455	△ 29.1
固定負債	4,552,919,172		4,847,837,336		△ 294,918,164	△ 6.1
流動負債 C	4,012,992,992		7,229,144,283		△ 3,216,151,291	△ 44.5
資本合計	646,551,171,202		643,956,838,538		2,594,332,664	0.4
自己資本金 D	18,966,529,746		17,830,065,999		1,136,463,747	6.4
借入資本金	73,042,965,411		74,509,982,259		△ 1,467,016,848	△ 2.0
剰余金 E	554,541,676,045		551,616,790,280		2,924,885,765	0.5
流動比率 A/C	421.3		254.0		167.3	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	87.5		86.8		0.7	—

(2) 工業用水道事業会計

ア 経営成績

平成23年度の決算について経営成績を見ると、表3のとおりである。

工業用水道事業収益は3億4,749万7,277円で、営業収益等の増により、前年度と比較して1,213万8,444円(3.6%)増加している。

工業用水道事業費用は3億2,633万9,770円で、営業費用等の増により、前年度と比較して2,904万5,187円(9.8%)増加している。

工業用水道事業収益から工業用水道事業費用を差し引いた当年度の純利益は2,115万7,507円で、前年度の繰越利益剰余金2,177万530円を加え、当年度未処分利益剰余金は4,292万8,037円となっている。

本業における営業損失は、1,665万8,591円で、前年度と比較して480万8,398円(40.6%)増加している。

経営状況の指標の一つである総収支比率は106.5%で、前年度と比較して6.3ポイント減少している。営業収支比率は94.2%で、前年度と比較して1.3ポイント減少している。

イ 財政状態

平成23年度末の財政状態は、表4のとおりである。

資産は、177億5,693万9,910円で、流動資産の減により、前年度に比べ511万7,781円(0.03%)減少している。

負債は、1億9,592万7,969円で、流動負債等の増により、前年度に比べ1,298万7,065円(7.1%)増加している。

資本は、175億6,101万1,941円で、借入資本金の減により、前年度に比べ1,810万4,846円(0.1%)減少している。

財政状況の指標の一つである流動比率は2,257.2%で、前年度と比較して1,351.7ポイント減少している。自己資本構成比率は94.2%で、前年度と比較して0.4ポイント増加している。

表3 経営成績

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
工業用水道事業収益 A	347,497,277	100.0	335,358,833	100.0	12,138,444	3.6
営業収益 B	271,789,210	78.2	249,678,940	74.5	22,110,270	8.9
営業外収益	64,870,135	18.7	78,954,005	23.5	△ 14,083,870	△ 17.8
特別利益	10,837,932	3.1	6,725,888	2.0	4,112,044	61.1
工業用水道事業費用 C	326,339,770	100.0	297,294,583	100.0	29,045,187	9.8
営業費用 D	288,447,801	88.4	261,529,133	88.0	26,918,668	10.3
営業外費用	27,573,886	8.4	29,359,639	9.9	△ 1,785,753	△ 6.1
特別損失	10,318,083	3.2	6,405,811	2.2	3,912,272	61.1
当年度純利益	21,157,507	—	38,064,250	—	△ 16,906,743	△ 44.4
前年度繰越欠損金	0	—	10,386,720	—	△ 10,386,720	皆減
前年度繰越利益剰余金	21,770,530	—	0	—	21,770,530	皆増
当年度未処分利益剰余金	42,928,037	—	27,677,530	—	15,250,507	55.1
総収支比率 A/C	106.5	—	112.8	—	△ 6.3	—
営業収支比率 B/D	94.2	—	95.5	—	△ 1.3	—

営業損失 D-B	16,658,591	—	11,850,193	—	4,808,398	40.6
----------	------------	---	------------	---	-----------	------

表4 財政状態

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)		金額 (B)		(A) - (B)	増減率
	円		円		円	%
資産合計	17,756,939,910		17,762,057,691		△ 5,117,781	△ 0.0
固定資産	16,975,909,973		16,930,727,883		45,182,090	0.3
流動資産 A	781,029,937		831,329,808		△ 50,299,871	△ 6.1
負債資本合計 B	17,756,939,910		17,762,057,691		△ 5,117,781	△ 0.0
負債合計	195,927,969		182,940,904		12,987,065	7.1
固定負債	161,326,414		159,905,414		1,421,000	0.9
流動負債 C	34,601,555		23,035,490		11,566,065	50.2
資本合計	17,561,011,941		17,579,116,787		△ 18,104,846	△ 0.1
自己資本金 D	157,981,570		157,981,570		0	0.0
借入資本金	838,842,858		912,170,383		△ 73,327,525	△ 8.0
剰余金 E	16,564,187,513		16,508,964,834		55,222,679	0.3
流動比率 A/C	2,257.2		3,608.9		△ 1,351.7	—
自己資本構成比率 (D+E)/B	94.2		93.8		0.4	—

2 審査意見

平成23年度は、地方公営企業会計制度や沖縄振興計画の見直し等に伴い、「第8次沖縄県企業局経営計画（平成22～25年度）」を改訂し、新たな経営環境の変化に適切に対応しながら、安全でおいしい水を低廉な価格で安定的に供給するため、定員管理の適正化、企業債の借入抑制等により人件費や各種経費の節減を図るなど、経営の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んできた。

当年度の経営状況は、水道事業会計及び工業用水道事業会計とも純利益を計上しているものの、各事業を取り巻く経営環境は厳しい状況にある。

今後とも、経営の効率化に努め、経営基盤の強化が図られるよう、同計画に基づいた各種施策を積極的に推進するよう要望する。

(1) 水道事業会計

平成23年度は、5億5,863万2,795円の純利益となっており、前年度の16億6,983万385円に比べ11億1,119万7,590円（66.5%）減少している。

純利益が大きく減少したのは、収益は増加したものの、多目的ダムや石川浄水場の整備の進展等により、費用が収益を上回って増加したためである。

今後も、多目的ダムに係る維持管理負担金や石川浄水場等の施設整備に伴う減価償却費などの増加が見込まれている。加えて、老朽化施設の計画的な更新・修繕や地震等の災害に対応できる施設の強化を図る必要がある一方で、給水収益は鈍化傾向にあることから、厳しい経営状況が予想されている。

「第8次沖縄県企業局経営計画（改訂版）」においては、平成24年度及び平成25年度の各年度において純損失が見込まれており、今後は、経営環境の変化を見極めながら、同計画で設定した目標の達成に向けて、各種施策を着実に実行し、一層の経営力の向上に努める必要がある。

(2) 工業用水道事業会計

平成23年度は、2,115万7,507円の純利益となっており、前年度の3,806万4,250円に比べ1,690万6,743円（44.4%）減少している。

純利益が減少したのは、収益は増加したものの、修繕費及び動力費等の増により、費用が収益を上回って増加したためである。

また、施設利用率は55.95%で、施設規模に比較して需要が低迷している。さらに、供給単価は給水原価を6.93円下回り、営業損失も1,665万8,591円と依然として厳しい経営環境である。

今後も、水道用水供給事業と一体となった経営の効率化に努めるとともに、関係部局と連携を図りながら、工業用水道の布設沿線地域に立地する企業の需要開拓を図り、経費の節減など経営の健全化を推進する必要がある。

第3 決算の概要

各事業会計の決算の状況は、次のとおりである。

沖縄県水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び有収水量等

水道用水供給事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第2項の規定により、那覇市ほか20市町村及び南部水道企業団の計22水道事業者に水道用水の供給を行っている。

平成23年度の送水量は、1億5,191万300^m³で、前年度に比べ109万7,800^m³（0.7%）増加しており、1日平均送水量は41万5,055^m³となっている。

なお、有収水量等の状況は表5のとおりである。

表5 有収水量等の状況

区分 年度	送水量 (A) (^m ³)	有収水量 (B) (^m ³)	1日最大 送水量 (C) (^m ³)	1日平均 送水量 (D) (^m ³)	1日送水 能力 (E) (^m ³)	負荷率 (D/C) (%)	有収率 (B/A) (%)	施設 利用率 (D/E) (%)
平成21年度	150,799,300	150,222,466	450,900	413,149	551,800	91.63	99.62	74.87
平成22年度	150,812,500	149,397,558	453,700	413,185	551,800	91.07	99.06	74.88
平成23年度	151,910,300	149,405,041	500,600	415,055	600,400	82.91	98.35	69.13
前年度比較	1,097,800	7,483	46,900	1,870	48,600	△ 8.16	△ 0.71	△ 5.75

(注) 1 有収水量とは、料金徴収の対象となった水量のことである。

2 負荷率 = $\frac{1日平均送水量}{1日最大送水量} \times 100$

3 有収率 = $\frac{有収水量}{送水量} \times 100$

4 施設利用率 = $\frac{1日平均送水量}{1日送水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成24年3月31日現在の職員数は270人で、前年度に比べ8人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員52人、技術職員218人となっている。

(3) 拡張事業等

水道用水供給事業については、第10回事業変更認可（平成23年3月29日）で、目標年度である平成37年度の1日最大給水量を58万2,500^m³として、水源施設や水道用水供給施設の拡張整備及び老朽化施設の改良を計画している。

水源施設については、これまでに国の直轄事業として福地、新川、安波、普久川、辺野喜の北部5ダムと漢那ダム、羽地ダム及び大保ダムが完成している。現在は億首ダムの建設が進められている。

水道用水供給施設については、平成23年度には既設浄水場の老朽化に伴い拡張・移転した新石川浄水場が完成している。現在は、今後の水源水質に対応するための同浄水場における高度浄水処理施設のほか、北谷浄水場及び名護～本部送水施設などの整備を推進している。

(4) 建設工事等

平成23年度の建設工事については、沖縄振興自主戦略交付金事業として水道用水供給事業である取水、導水、浄水、送水施設の建設工事を実施している。

主な建設工事は次のとおりである。

ア 国庫補助事業（平成22年度繰越）

- (ア) 取水施設 億首取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事
- (エ) 送水施設 名護～本部送水管布設工事、石川浄水調整池連絡管布設工事

イ 沖縄振興自主戦略交付金事業（平成23年度）

- (ア) 取水施設 億首取水ポンプ場建設工事
- (イ) 導水施設 漢那～石川導水管布設工事、石川原水調整池築造工事
- (ウ) 浄水施設 新石川浄水場建設工事、新石川浄水場高度処理施設建設工事、北谷浄水場整備工事
- (エ) 送水施設 石川浄水調整池連絡管布設工事、名護～本部送水施設建設工事、石川低区調整池建設工事、西原～糸満送水管布設工事

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額164億8,558万8,000円に対し、決算額が165億3,258万1,962円で、4,699万3,962円の増となり、収入率100.3%（前年度100.2%）である。

これは、主に特別利益が2,843万9,333円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額169億4,693万8,110円に対し、決算額が158億6,621万6,859円で、執行率は93.6%（前年度93.0%）となっている。

翌年度繰越額は4,123万7,704円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は10億3,948万3,547円で、不用額が生じた主な理由は、新石川浄水場等の供用開始の遅れにより減価償却費が減少したこと等によるものである。

表6 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第1款 水道事業収益	16,485,588,000	16,532,581,962 (764,085,951)	46,993,962	100.3
第1項 営業収益	16,045,408,000	16,041,424,848 (763,877,251)	△ 3,983,152	100.0
第2項 営業外収益	293,860,000	316,397,781 (206,341)	22,537,781	107.7
第3項 特別利益	146,320,000	174,759,333 (2,359)	28,439,333	119.4

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表7 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第1款 水道事業費用	16,946,938,110	15,866,216,859 (307,538,152)	41,237,704	1,039,483,547	93.6
第1項 営業費用	14,433,671,713	13,395,259,713 (301,427,669)	41,237,704	997,174,296	92.8
第2項 営業外費用	2,345,837,000	2,345,242,089 (910,211)	0	594,911	100.0
第3項 特別損失	162,429,397	125,715,057 (5,200,272)	0	36,714,340	77.4
第4項 予備費	5,000,000	0 (0)	0	5,000,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額147億3,293万円に対し、決算額は133億2,713万1,940円で、14億579万8,060円の減となり、収入率は90.5%（前年度98.0%）となっている。

これは、主に建設改良費を翌年度に繰り越したことにより、補助金12億6,666万6,060円及び企業債が1億7,480万円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額179億3,287万9,700円に対し、決算額は159億1,194万4,330円で、執行率は88.7%（前年度96.7%）となっている。

翌年度繰越額は17億3,032万3,096円で、繰越額が生じた主な理由は、計画変更によるものである。

不用額は2億9,061万2,274円で、不用額が生じた主な理由は、入札残や経費節減による執行残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額25億8,481万2,390円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億763万3,788円、減債積立金11億3,646万3,747円、過年度分損益勘定留保資金13億4,071万4,855円で補てんしている。

表8 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B)/(A)	
	円	円	円	%	
第1款 資本的収入	14,732,930,000	13,327,131,940	△ 1,405,798,060	90.5	
第1項 補助金	11,503,569,000	10,236,902,940	△ 1,266,666,060	89.0	
第2項 企業債	1,971,000,000	1,796,200,000	△ 174,800,000	91.1	
第3項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0	
第4項 投資償還金	498,360,000	498,360,000	0	100.0	
第5項 他会計長期貸付金償還金	700,000,000	700,000,000	0	100.0	
第6項 その他資本的収入	60,000,000	95,669,000	35,669,000	159.4	
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	17,932,879,700	15,911,944,330 (588,712,717)	1,730,323,096	290,612,274	88.7
第1項 建設改良費	14,597,033,700	12,576,123,482 (588,712,717)	1,730,323,096	290,587,122	86.2
第2項 企業債償還金	3,263,217,000	3,263,216,848	0	152	100.0
第3項 国庫補助金返還金	72,629,000	72,604,000	0	25,000	100.0

(注)決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表9 資本的収支不足額に対する補てん財源

(単位：円)

資本的収入 (決算額)	A	13,327,131,940
資本的支出 (決算額)	B	15,911,944,330
収支不足額	C = A - B	△ 2,584,812,390
補てん財源	D = E + F + G	2,584,812,390
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	107,633,788
減債積立金	F	1,136,463,747
過年度分損益勘定留保資金	G	1,340,714,855

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表10のとおりである。

表10 比較損益計算書

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	15,277,547,597	96.9	15,281,456,114	97.7	△ 3,908,517	0.0
給水収益	15,275,171,387	96.9	15,274,406,329	97.7	765,058	0.0
その他営業収益	2,376,210	0.0	7,049,785	0.0	△ 4,673,575	△ 66.3
営業費用	13,093,832,044	86.1	11,898,841,212	85.1	1,194,990,832	10.0
原水及び浄水費	6,534,704,767	43.0	6,194,584,644	44.3	340,120,123	5.5
配水及び給水費	798,300,734	5.2	783,575,271	5.6	14,725,463	1.9
総係費	1,779,091,499	11.7	1,831,615,343	13.1	△ 52,523,844	△ 2.9
減価償却費	3,071,593,398	20.2	2,877,260,114	20.6	194,333,284	6.8
資産減耗費	909,641,646	6.0	210,826,440	1.5	698,815,206	331.5
その他営業費用	500,000	0.0	979,400	0.0	△ 479,400	△ 48.9
営業利益	2,183,715,553	-	3,382,614,902	-	△ 1,198,899,349	△ 35.4
営業外収益	316,191,649	2.0	246,613,982	1.5	69,577,667	28.2
受取利息及び配当金	63,807,684	0.4	73,743,703	0.5	△ 9,936,019	△ 13.5
他会計補助金	212,332,218	1.3	148,313,000	0.9	64,019,218	43.2
受託工事収益	16,767,975	0.1	1,586,966	0.0	15,181,009	956.6
雑収益	23,283,772	0.1	22,970,313	0.1	313,459	1.4
営業外費用	1,995,516,596	13.1	2,026,543,765	14.5	△ 31,027,169	△ 1.5
支払利息	1,971,107,462	13.0	2,022,245,717	14.5	△ 51,138,255	△ 2.5
受託工事費	15,969,500	0.1	1,511,396	0.0	14,458,104	956.6
雑支出	8,439,634	0.1	2,786,652	0.0	5,652,982	202.9
経常利益	504,390,606	-	1,602,685,119	-	△ 1,098,294,513	△ 68.5
特別利益	174,756,974	1.1	109,742,454	0.7	65,014,520	59.2
固定資産売却益	0	0.0	58,047	0.0	△ 58,047	皆減
過年度損益修正益	17,544,402	0.1	466,748	0.0	17,077,654	3,658.9
その他特別利益	157,212,572	1.0	109,217,659	0.7	47,994,913	43.9
特別損失	120,514,785	0.8	42,597,188	0.3	77,917,597	182.9
固定資産売却損	3,134,607	0.0	24,319,232	0.2	△ 21,184,625	△ 87.1
過年度損益修正損	12,374,731	0.1	757,054	0.0	11,617,677	1,534.6
その他特別損失	105,005,447	0.7	17,520,902	0.1	87,484,545	499.3
水道事業収益	15,768,496,220	100.0	15,637,812,550	100.0	130,683,670	0.8
水道事業費用	15,209,863,425	100.0	13,967,982,165	100.0	1,241,881,260	8.9
当年度純利益	558,632,795	-	1,669,830,385	-	△ 1,111,197,590	△ 66.5
前年度繰越利益剰余金	559,444,385	-	0	-	559,444,385	皆増
当年度未処分利益剰余金	1,118,077,180	-	1,669,830,385	-	△ 551,753,205	△ 33.0

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成23年度の経営成績は、水道事業収益が157億6,849万6,220円に対し、水道事業費用が152億986万3,425円で、差引き5億5,863万2,795円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益152億7,754万7,597円に対し、営業費用は130億9,383万2,044円で、差引き21億8,371万5,553円の営業利益となっている。

営業外収益3億1,619万1,649円に対して、営業外費用は19億9,551万6,596円で、差引き16億7,932万4,947円の損失となり、これと営業利益を合計した経常利益は5億439万606円となっている。

特別利益1億7,475万6,974円に対して、特別損失は1億2,051万4,785円で、差引き5,424万2,189円の利益となっている。これと経常利益を合計した額5億5,863万2,795円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益16億6,983万385円に比べ11億1,119万7,590円（66.5%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比べ390万8,517円（0.03%）減少している。

これは、新石川浄水場建設工事等に伴う暫定給水（水圧試験等）の皆減等により、その他営業収益が、前年度に比べ467万3,575円（66.3%）減少したことによるものである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ6,957万7,667円（28.2%）増加している。

これは、主に一般会計繰入金増加により、他会計補助金が前年度に比べ6,401万9,218円（43.2%）増加したことによるものである。

(ウ) 特別利益

特別利益は、前年度に比べ6,501万4,520円（59.2%）増加している。

これは、主に送水管移設補償金（工事費分）の増加により、その他特別利益が前年度に比べ4,799万4,913円（43.9%）増加したことによるものである。

(エ) 営業費用

営業費用は、前年度に比べ11億9,499万832円（10.0%）増加している。

これは、主に石川浄水場廃止等に伴う固定資産除却費が増加したため、資産減耗費が前年度に比べ6億9,881万5,206円（331.5%）増加したことによるものである。

なお、動力費、負担金等が増加したため、原水及び浄水費が前年度に比べ3億4,012万123円(5.5%)増加しており、大保ダム及び新石川浄水場(通常処理分)の供用開始等により、減価償却費が前年度に比べ1億9,433万3,284円(6.8%)増加している。

(オ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ3,102万7,169円(1.5%)減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比べ5,113万8,255円(2.5%)減少したことによるものである。

(カ) 特別損失

特別損失は、前年度に比べ7,791万7,597円(182.9%)増加している。

これは、主に送水管移設工事費等の増加により、その他特別損失が前年度に比べ8,748万4,545円(499.3%)増加したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は2億1,233万2,218円で、前年度1億4,831万3,000円に比較して6,401万9,218円(43.2%)増加している。

収益的収入総額に占める割合は1.3%で、前年度(0.9%)に比較して0.4ポイント上回っている。

表11 一般会計からの繰入状況

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	144,042,000	148,313,000	212,332,218	64,019,218	43.2
	繰入率(%)	0.9	0.9	1.3	0.4	—
	収益的収入総額(円)	15,682,049,241	15,637,812,550	15,768,496,220	130,683,670	0.8
資本的収入	繰入額(円)	610,522,000	287,800,000	465,964,940	178,164,940	61.9
	繰入率(%)	2.9	1.6	3.5	1.9	—
	資本的収入総額(円)	20,815,244,533	17,442,597,964	13,327,131,940	△4,115,466,024	△23.6

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 主な経営分析指標

平成23年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表12のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は103.7%で前年度に比べ8.3ポイント減少している。

これは、総収益が0.8%増加したものの、総費用が8.9%増加したことによるものである。

全国平均（平成22年度）の90.5%に比較すると高い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は116.7%で前年度に比べ11.7ポイント減少している。

これは、営業収益が0.03%減少し、営業費用が10.0%増加したことによるものである。全国平均の131.0%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は106.2%で前年度に比べ3.5ポイント減少している。

これは、企業債償還額が3.4%増加したものの、減価償却費が6.8%増加したことによるものである。

全国平均の95.4%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,365万6,000円で前年度に比べ153万6,000円（2.5%）増加している。

これは、営業収益が0.03%減少したものの、損益勘定職員数が2.4%減少したことによるものである。

全国平均の1億2,340万6,000円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は17億1,088万円で前年度に比べ4,836万8,000円（2.9%）増加している。

これは、有形固定資産が0.1%減少したものの、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計が2.9%減少したことによるものである。

全国平均の13億897万7,000円に比較すると高い状況である。

表12 経営分析指標

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度 比較	22年度 全国平均
総収益対 総費用比率(%)	107.8	112.0	103.7	△ 8.3	90.5
営業収益対 営業費用比率(%)	123.9	128.4	116.7	△ 11.7	131.0
企業債償還額対 減価償却費比率(%)	104.3	109.7	106.2	△ 3.5	95.4
職員1人当たり 営業収益(千円)	60,993	62,120	63,656	1,536	123,406
職員1人当たり 有形固定資産(千円)	1,787,807	1,662,512	1,710,880	48,368	1,308,977

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成23年度の供給単価は、前年度と同額の102.24円である。

給水原価は100.89円で、前年度の93.19円に比べ7.7円(8.3%)増加しているが、これは資産減耗費、動力費等の増により、経常費用が増加したことによるものである。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表13 供給単価及び給水原価

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度 比較	22年度 全国平均
供給単価 (円 / m ³) (A)	102.24	102.24	102.24	0.00	86.07
給水原価 (円 / m ³) (B)	96.22	93.19	100.89	7.70	77.79
差引(A) - (B)	6.02	9.05	1.35	△ 7.70	8.28

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算については、表14のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、前年度末残高178億3,006万5,999円に、減債積立金からの組入額11億3,646万3,747円を加え、189億6,652万9,746円となっている。

借入資本金の当年度末残高は、前年度末残高745億998万2,259円に、企業債発行をした17億9,620万円を加え、企業債償還をした32億6,321万6,848円を差し引き、730億4,296万5,411円となっている。

これらを合わせた資本金の当年度末残高は920億949万5,157円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高94億5,674万5,384円に工事負担金当年度末残高6,469万3,816円と補助金当年度末残高5,425億3,384万3,761円、その他資本剰余金の当年度末残高2億5,792万9,904円を加え、5,523億1,321万2,865円となっている。当年度変動額の主な要因は、新石川浄水場高度浄水処理施設建設工事等に係る国庫補助金等の受入れにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高11億1,038万6,000円に、未処分利益剰余金当年度末残高11億1,807万7,180円を加え、22億2,846万3,180円となっている。当年度変動額の要因は、減債積立金への組入額11億3,646万3,747円である。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は5,545億4,167万6,045円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高920億949万5,157円に、剰余金当年度末残高5,545億4,167万6,045円を加え、6,465億5,117万1,202円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算については、表15のとおりである。

当年度末処分利益剰余金11億1,807万7,180円のうち、利益剰余金処分量1億1,970万2,000円を県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしており、これを差引いた翌年度繰越利益剰余金は9億9,837万5,180円となっている。

(単位:円)

表14 剰余金計算書

	資本金		剰余金								資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金					利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	17,830,065,999	74,509,982,259	9,478,630,310	64,693,816	539,100,355,451	166,816,571	548,810,496,148	1,136,463,747	1,669,830,385	2,806,294,132	643,956,838,538
前年度処 分額	0	0	0	0	0	0	0	1,110,386,000	△ 1,110,386,000	0	0
法令によ る処分額	0	0	0	0	0	0	0	1,110,386,000	△ 1,110,386,000	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	0	1,110,386,000	△ 1,110,386,000	0	0
処分後残高	17,830,065,999	74,509,982,259	9,478,630,310	64,693,816	539,100,355,451	166,816,571	548,810,496,148	2,246,849,747	(繰越利益剰余金) 559,444,385	2,806,294,132	643,956,838,538
当年度 変動額	1,136,463,747	△ 1,467,016,848	△ 21,884,926	0	3,433,488,310	91,113,333	3,502,716,717	△ 1,136,463,747	558,632,795	△ 577,830,952	2,594,332,664
除却損 への補 てん	0	0	△ 8,617	0	△ 6,248,554,328	0	△ 6,248,562,945	0	0	0	△ 6,248,562,945
売却損 への補 てん	0	0	0	0	△ 35,331,143	0	△ 35,331,143	0	0	0	△ 35,331,143
企業債 の発行	0	1,796,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	1,796,200,000
企業債 の償還	0	△ 3,263,216,848	0	0	0	0	0	0	0	0	△ 3,263,216,848
減債積 立金から の組入	1,136,463,747	0	0	0	0	0	0	△ 1,136,463,747	0	△ 1,136,463,747	0
補助金 の受入	0	0	0	0	10,236,902,940	0	10,236,902,940	0	0	0	10,236,902,940
補助金 の返還	0	0	0	0	△ 72,604,000	0	△ 72,604,000	0	0	0	△ 72,604,000
補償金 の受入	0	0	0	0	0	95,669,000	95,669,000	0	0	0	95,669,000
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	0	△ 476,523,262	△ 4,555,667	△ 481,078,929	0	0	0	△ 481,078,929
過年度 修正	0	0	△ 21,876,309	0	29,598,103	0	7,721,794	0	0	0	7,721,794
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	0	558,632,795	558,632,795	558,632,795
当年度末 残高	18,966,529,746	73,042,965,411	9,456,745,384	64,693,816	542,533,843,761	257,929,904	552,313,212,865	1,110,386,000	(当年度未処分 利益剰余金) 1,118,077,180	2,228,463,180	646,551,171,202

表15 剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末 残高	18,966,529,746	73,042,965,411	552,313,212,865	1,118,077,180
議会の議決による 処分額	0	0	0	△ 119,702,000
減債積立金の 積立	0	0	0	△ 119,702,000
処分後 残高	18,966,529,746	73,042,965,411	552,313,212,865	(繰越利益剰余金) 998,375,180

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表16のとおりである。

表16 比較貸借対照表

科目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定資産	638,210,362,996	97.4	637,675,209,681	97.2	535,153,315	0.1
有形固定資産	461,937,651,034	70.5	462,178,431,032	70.4	△ 240,779,998	△ 0.1
土地	20,875,095,051	3.2	20,837,352,661	3.2	37,742,390	0.2
建物	30,942,731,443	4.7	25,463,412,908	3.8	5,479,318,535	21.5
建物減価償却累計額	△ 2,753,588,585	△ 0.4	△ 3,076,389,999	△ 0.5	322,801,414	△ 10.5
構築物	296,561,695,330	45.3	263,185,712,591	40.1	33,375,982,739	12.7
構築物減価償却累計額	△ 24,382,110,459	△ 3.7	△ 23,959,620,924	△ 3.7	△ 422,489,535	1.8
機械及び装置	135,607,008,642	20.7	126,155,776,812	19.2	9,451,231,830	7.5
機械及び装置減価償却累計額	△ 24,924,629,538	△ 3.8	△ 27,420,966,067	△ 4.2	2,496,336,529	△ 9.1
車両、運搬具	82,083,782	0.0	86,083,782	0.0	△ 4,000,000	△ 4.6
車両、運搬具減価償却累計額	△ 67,660,138	0.0	△ 69,053,111	0.0	1,392,973	△ 2.0
船舶	865,000	0.0	865,000	0.0	0	0.0
船舶減価償却累計額	△ 821,750	0.0	△ 821,750	0.0	0	0.0
工具、器具及び備品	1,208,037,541	0.2	1,082,735,552	0.2	125,301,989	11.6
工具、器具及び備品減価償却累計額	△ 584,864,132	△ 0.1	△ 589,408,337	△ 0.1	4,544,205	△ 0.8
建設仮勘定	29,373,808,847	4.5	80,482,751,914	12.3	△ 51,108,943,067	△ 63.5
無形固定資産	174,273,801,962	26.6	172,299,508,649	26.2	1,974,293,313	1.1
水利権	2,020,319,757	0.3	2,037,072,398	0.3	△ 16,752,641	△ 0.8
施設利用権	1,273,720,048	0.2	893,414,354	0.1	380,305,694	42.6
ダム利用権	170,566,528,093	26.0	168,926,884,437	25.7	1,639,643,656	1.0
電話加入権	4,746,510	0.0	5,173,610	0.0	△ 427,100	△ 8.3
庁舎利用権	408,487,554	0.1	436,963,850	0.1	△ 28,476,296	△ 6.5
投資	1,998,910,000	0.3	3,197,270,000	0.5	△ 1,198,360,000	△ 37.5
投資有価証券	1,298,910,000	0.2	1,797,270,000	0.3	△ 498,360,000	△ 27.7
長期貸付金	700,000,000	0.1	1,400,000,000	0.2	△ 700,000,000	△ 50.0
流動資産	16,906,720,370	2.6	18,358,610,476	2.8	△ 1,451,890,106	△ 7.9
現金預金	14,579,864,278	2.2	16,892,017,656	2.6	△ 2,312,153,378	△ 13.7
未収金	2,212,279,957	0.3	1,352,401,645	0.2	859,878,312	63.6
貯蔵品	104,366,135	0.0	103,995,175	0.0	370,960	0.4
その他流動資産	10,210,000	0.0	10,196,000	0.0	14,000	0.1
資産合計	655,117,083,366	100.0	656,033,820,157	100.0	△ 916,736,791	△ 0.1

科目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
固定負債	4,552,919,172	0.7	4,847,837,336	0.7	△ 294,918,164	△ 6.1
引当金	4,552,919,172	0.7	4,847,837,336	0.7	△ 294,918,164	△ 6.1
退職給与引当金	516,433,749	0.1	522,536,241	0.1	△ 6,102,492	△ 1.2
修繕引当金	4,036,485,423	0.6	4,325,301,095	0.7	△ 288,815,672	△ 6.7
流動負債	4,012,992,992	0.6	7,229,144,283	1.1	△ 3,216,151,291	△ 44.5
未払金	3,990,356,307	0.6	7,203,489,226	1.1	△ 3,213,132,919	△ 44.6
その他流動負債	22,636,685	0.0	25,655,057	0.0	△ 3,018,372	△ 11.8
負債合計	8,565,912,164	1.3	12,076,981,619	1.8	△ 3,511,069,455	△ 29.1
資本金	92,009,495,157	14.0	92,340,048,258	14.1	△ 330,553,101	△ 0.4
自己資本金	18,966,529,746	2.9	17,830,065,999	2.7	1,136,463,747	6.4
固有資本金	9,698,801,471	1.5	9,698,801,471	1.5	0	0.0
組入資本金	9,267,728,275	1.4	8,131,264,528	1.2	1,136,463,747	14.0
借入資本金	73,042,965,411	11.1	74,509,982,259	11.4	△ 1,467,016,848	△ 2.0
企業債	73,042,965,411	11.1	74,509,982,259	11.4	△ 1,467,016,848	△ 2.0
剰余金	554,541,676,045	84.7	551,616,790,280	84.1	2,924,885,765	0.5
資本剰余金	552,313,212,865	84.3	548,810,496,148	83.6	3,502,716,717	0.6
受贈財産評価額	9,456,745,384	1.4	9,478,630,310	1.4	△ 21,884,926	△ 0.2
工事負担金	64,693,816	0.0	64,693,816	0.0	0	0.0
補助金	542,533,843,761	82.8	539,100,355,451	82.2	3,433,488,310	0.6
その他資本剰余金	257,929,904	0.0	166,816,571	0.0	91,113,333	54.6
利益剰余金	2,228,463,180	0.3	2,806,294,132	0.4	△ 577,830,952	△ 20.6
減債積立金	1,110,386,000	0.2	1,136,463,747	0.2	△ 26,077,747	△ 2.3
当年度未処分利益剰余金	1,118,077,180	0.2	1,669,830,385	0.3	△ 551,753,205	△ 33.0
資本合計	646,551,171,202	98.7	643,956,838,538	98.2	2,594,332,664	0.4
負債資本合計	655,117,083,366	100.0	656,033,820,157	100.0	△ 916,736,791	△ 0.1

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成23年度末における資産合計は6,551億1,708万3,366円で、前年度に比べ9億1,673万6,791円(0.1%)減少している。これは、固定資産が5億3,515万3,315円(0.1%)増加したものの、流動資産が14億5,189万106円(7.9%)減少したことによるものである。

負債合計は85億6,591万2,164円で、前年度に比べ35億1,106万9,455円(29.1%)減少している。これは、固定負債が2億9,491万8,164円(6.1%)、流動負債が32億1,615万1,291円(44.5%)減少したことによるものである。

資本合計は6,465億5,117万1,202円で、前年度に比べ25億9,433万2,664円(0.4%)増加している。これは、資本金が3億3,055万3,101円(0.4%)減少したものの、剰余金が29億2,488万5,765円(0.5%)増加したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ5億3,515万3,315円(0.1%)増加している。

これは、新石川浄水場関連資産の建設仮勘定精算等により建物が54億7,931万8,535円(21.5%)、構築物が333億7,598万2,739円(12.7%)、機械及び装置が94億5,123万1,830円(7.5%)増加したこと、また、大保ダム建設事業の精算等によりダム使用权が16億3,964万3,656円(1.0%)増加したこと等によるものである。

なお、新石川浄水場関連資産等への精算により、建設仮勘定は511億894万3,067円(63.5%)減少している。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ14億5,189万106円(7.9%)減少している。

これは、未払金減少及び未収金増加により現金預金が23億1,215万3,378円(13.7%)減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ2億9,491万8,164円(6.1%)減少している。

これは、修繕引当金が2億8,881万5,672円(6.7%)減少したこと等によるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ32億1,615万1,291円(44.5%)減少している。

これは、建設改良費の未払金計上額が減少したこと等により、未払金が32億1,313万2,919円(44.6%)減少したことによるものである。

(オ) 資本金

資本金は、前年度に比べ3億3,055万3,101円(0.4%)減少している。

これは、企業債償還額が発行額を上回ったことにより、企業債が14億6,701万6,848円(2.0%)減少したことによるものである。

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ29億2,488万5,765円(0.5%)増加している。

これは、資本剰余金が国庫補助金等の受入れにより35億271万6,717円(0.6%)増加したこと等によるものである。

イ 主な経営分析指標

平成23年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表17のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は87.5%で前年度に比べ0.7ポイント上昇している。

これは、自己資本金と剰余金の合計が0.7%増加し、負債資本合計が0.1%減少したことによるものである。

全国平均（平成22年度）の67.6%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。

当年度は98.0%で前年度に比べ0.3ポイント低下している。

これは、固定資産が0.1%増加したものの、長期資本が0.4%増加したことによるものである。

全国平均の94.7%に比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は421.3%で前年度に比べ167.3ポイント上昇している。

これは、流動資産が7.9%減少し、流動負債が44.5%減少したことによるものである。

全国平均の694.9%に比較して低い状況である。

表17 経営分析指標

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	22年度全国平均
自己資本構成比率 (%)		86.2	86.8	87.5	0.7	67.6
固定資産対長期資本比率 (%)		98.5	98.3	98.0	△ 0.3	94.7
流動比率 (%)		195.3	254.0	421.3	167.3	694.9

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成23年度の資金収支の状況は、表18のとおりである。

当年度は、受入資金総額459億6,852万4,582円（前年度からの繰越金168億9,201万7,656円を含む。）に対して、支払総額313億8,866万304円で、差引き145億7,986万4,278円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が1,776万4,278円、定期預金120億円、外貨預金25億6,210万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は6,380万7,684円で、前年度に比較して993万6,019円（13.5%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成23年度予算で一時借入金の限度額90億円を定めているが、借入れは行われていない。

表18 資金収支表

(単位：円)

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営業収益	14,708,468,590	営業費用	8,123,567,491
営業外収益	290,215,398	営業外費用	1,983,426,290
特別利益	103,160,116	特別損失	74,675,680
補助金	10,236,902,940	建設改良費	10,127,240,670
企業債	1,796,200,000	企業債償還金	3,263,216,848
その他資本的収入	498,360,000	たな卸資産購入代金	2,068,920
前年度未収金	1,352,596,800	過誤納金の還付	11,785
立替金の収納	1,541,188	前年度未払金	7,177,658,658
預り金の受入	88,634,464	前払金	220,108,420
会計間の振替(収入)	845	立替金	1,541,188
過誤払金の回収	426,585	預り金の支払	234,783,168
		引当金	154,449,254
小 計	29,076,506,926	会計間の振替(支出)	25,911,932
前年度繰越額	16,892,017,656		
合 計	45,968,524,582	合 計	31,388,660,304
差引額(資金残高)		14,579,864,278	
(資金残高内訳)			
普通預金	17,764,278		
定期預金	12,000,000,000		
外貨預金	2,562,100,000		

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成23年度計算内訳		比率			平成22年度 全国平均
		平成23年度	平成22年度	増△減			
資産 及 び 資 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	固定資産 638,210,362,996 資産合計 655,117,083,366	97.4	97.2	0.2	93.8
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 4,552,919,172 借入資本金 73,042,965,411 負債資本合計 655,117,083,366	11.8	12.1	△ 0.3	31.5
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 18,966,529,746 剰余金 554,541,676,045 負債資本合計 655,117,083,366	87.5	86.8	0.7	67.6
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 638,210,362,996 資本金 92,009,495,157 剰余金 554,541,676,045 固定負債 4,552,919,172	98.0	98.3	△ 0.3	94.7
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 638,210,362,996 自己資本金 18,966,529,746 剰余金 554,541,676,045	111.3	112.0	△ 0.7	138.7
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 16,906,720,370 流動負債 4,012,992,992	421.3	254.0	167.3	694.9
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,579,864,278 未収金 2,212,279,957 流動負債 4,012,992,992	418.4	252.4	5,166.0	611.2
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 14,579,864,278 流動負債 4,012,992,992	363.3	233.7	129.6	540.6
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末自己資本} + \text{期首自己資本}) \div 2}$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 期末自己資本 573,508,205,791 期首自己資本 569,446,856,279	0.03	0.03	0.00	0.08
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末固定資産} + \text{期首固定資産}) \div 2}$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 期末固定資産 638,210,362,996 期首固定資産 637,675,209,681	0.02	0.02	0.00	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 3,071,593,398 有形固定資産 461,937,651,034 無形固定資産 174,273,801,962 土地 20,875,095,051 建設仮勘定 29,373,808,847	0.52	0.54	△ 0.02	2.91
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期末流動資産} + \text{期首流動資産}) \div 2}$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 期末流動資産 16,906,720,370 期首流動資産 18,358,610,476	0.87	0.82	0.05	0.93
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{(\text{期末現金預金} + \text{期首現金預金}) \div 2}$	当年度支出額 31,388,660,304 期末現金預金 14,579,864,278 期首現金預金 16,892,017,656	1.99	2.16	△ 0.17	-
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} + \text{発生貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{(\text{期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品}) \div 2}$	期首貯蔵品 103,995,175 購入貯蔵品 1,970,400 発生貯蔵品 1,599,440 期末貯蔵品 104,366,135	0.03	0.06	△ 0.03	-
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首未収金} + \text{期末未収金}) \div 2}$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 期末未収金 2,212,279,957 期首未収金 1,352,401,645	8.57	9.19	△ 0.62	9.79
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常収支}}{(\text{期末総資本} + \text{期首総資本}) \div 2}$	当年度経常収支 504,390,606 期末総資本 655,117,083,366 期首総資本 656,033,820,157	0.00	0.00	0.00	-
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 15,768,496,220 総費用 15,209,863,425	103.7	112.0	△ 8.3	90.5
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 営業費用 13,093,832,044 受託工事費用 0	116.7	128.4	△ 11.7	131.0
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 1,971,107,462 企業債取扱諸費 0 企業債 73,042,965,411 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.7	2.7	0.0	3.2
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 3,263,216,848 当年度減価償却費 3,071,593,398	106.2	109.7	△ 3.5	95.4
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 15,277,547,597 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 240	63,656	62,120	1,536	123,406
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 461,937,651,034 損益勘定所属職員数 240 資本勘定所属職員数 30	1,710,880	1,662,512	48,368	1,308,977
	(8) 企業債償還額対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額} (\text{借換分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債償還額 3,263,216,848 料金収入 15,275,171,387	21.4	20.7	0.7	39.7
	(9) 企業債利息対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債利息 1,971,107,462 料金収入 15,275,171,387	12.9	13.2	△ 0.3	13.8
	(10) 企業債元利償還 額対料金収入比率(%)	$\frac{\text{企業債元利償還額} (\text{借換分元金を除く})}{\text{料金収入}} \times 100$	企業債元利償還額 5,234,324,310 料金収入 15,275,171,387	34.3	33.9	0.4	53.5
	(11) 職員給与費対 料金収入比率(%)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$	職員給与費 2,070,106,217 料金収入 15,275,171,387	13.6	13.6	0.0	8.3

沖縄県工業用水道事業会計

1 事業の概要について

(1) 給水対象及び給水量等

工業用水道事業では、沖縄県公営企業の設置等に関する条例（昭和47年沖縄県条例第30号）第3条第3項の規定により、名護市、宜野座村、金武町、うるま市、沖縄市、北中城村、中城村、西原町、南風原町、与那原町、南城市、八重瀬町及び糸満市の13市町村の企業・組合に工業用水の供給を行っている。

平成23年度の給水量は614万3,568m³で、前年度に比べ67万6,540m³（12.4%）増加している。

給水事業所は93事業所で、前年度に比べ2事業所の増加となっている。

なお、配水能力等の状況は表19のとおりである。

表19 配水能力等の状況

区分 年度	配水能力 (A) (m ³)	年間基本 使用水量 (B) (m ³)	年間給水量 (C) (m ³)	1日最大 配水量 (D) (m ³)	1日平均 配水量 (E) (m ³)	負荷率 (E/D) (%)	施設 利用率 (E/A) (%)
平成21年度	30,000	6,096,354	5,203,994	19,500	14,258	73.12	47.53
平成22年度	30,000	6,669,562	5,467,028	19,500	14,978	76.81	49.93
平成23年度	30,000	6,964,262	6,143,568	19,500	16,786	86.08	55.95
前年度比較	0	294,700	676,540	0	1,808	9.27	6.02

(注) 1 負荷率 = $\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$

2 施設利用率 = $\frac{1日平均配水量}{配水能力} \times 100$

(2) 職員数

平成24年3月31日現在の職員数は4人で、前年度に比べ1人減少している。

職員の区分別内訳は、事務職員1人、技術職員3人となっている。

(3) 建設工事等

平成23年度は、配水施設の工事として、東崎工業用水配水管布設工事及び大田地内工業用水配水管改良工事を実施した。

2 決算諸表の概要について

(1) 決算報告書

予算額に対する決算額及び内容は、次のとおりである。

ア 収益的収入及び支出

収益的収入は、予算額 3 億 4,106 万 8,000 円に対し、決算額が 3 億 6,108 万 5,500 円で、2,001 万 7,500 円の増となり、収入率は 105.9%（前年度 95.8%）である。

これは、主に営業収益が 1,273 万 6,576 円増加したことによるものである。

収益的支出は、予算額 3 億 7,102 万 6,340 円に対し、決算額が 3 億 3,811 万 9,064 円で、執行率は 91.1%（前年度 83.3%）となっている。

不用額は 3,290 万 7,276 円で、不用額が生じた主な理由は、ダム維持管理負担金の過年度精算による執行残である。

表20 収益的収入の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減	収入率 (B) / (A)
	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業収益	341,068,000	361,085,500 (13,589,709)	20,017,500	105.9
第 1 項 営業収益	272,642,000	285,378,576 (13,589,366)	12,736,576	104.7
第 2 項 営業外収益	63,717,000	64,868,992 (343)	1,151,992	101.8
第 3 項 特別利益	4,709,000	10,837,932 (0)	6,128,932	230.2

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮受消費税及び地方消費税で内数である。

表21 収益的支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B) / (A)
	円	円	円	円	%
第 1 款 工業用水道事業費用	371,026,340	338,119,064 (9,511,559)	0	32,907,276	91.1
第 1 項 営業費用	325,807,857	297,360,431 (8,912,630)	0	28,447,426	91.3
第 2 項 営業外費用	29,926,000	29,924,646 (83,025)	0	1,354	100.0
第 3 項 特別損失	14,792,483	10,833,987 (515,904)	0	3,958,496	73.2
第 4 項 予備費	500,000	0 (0)	0	500,000	0.0

(注) 決算額の下段 () 書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

イ 資本的収入及び支出

資本的収入は、予算額3,655万3,000円に対し、決算額が3,566万1,012円で、89万1,988円の減となり、収入率は97.6%（前年度97.3%）となっている。

これは、主に工事負担金が89万1,573円減少したことによるものである。

資本的支出は、予算額1億8,936万1,000円に対し、決算額が1億8,170万5,787円で、執行率は96.0%（前年度91.9%）となっている。

不用額は765万5,213円で、不用額が生じた主な理由は、入札残によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1億4,604万4,775円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額180万8,929円及び過年度分損益勘定留保資金1億4,423万5,846円で補てんしている。

表22 資本的収入及び支出の状況

科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	予算額に比べ 決算額の増減		収入率 (B)/(A)
	円	円	円		%
第1款 資本的収入	36,553,000	35,661,012	△ 891,988		97.6
第1項 補助金	31,670,000	31,670,585	585		100.0
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000		0.0
第3項 工事負担金	4,882,000	3,990,427	△ 891,573		81.7
科 目	予算額 (A)	決算額 (B)	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (B)/(A)
	円	円	円	円	%
第1款 資本的支出	189,361,000	181,705,787 (2,785,941)	0	7,655,213	96.0
第1項 建設改良費	66,032,000	58,504,762 (2,785,941)	0	7,527,238	88.6
第2項 企業債償還金	73,328,000	73,327,525	0	475	100.0
第3項 国庫補助金返還金	1,000	0	0	1,000	0.0
第4項 投資	50,000,000	49,873,500	0	126,500	99.7

(注) 決算額の下段()書きは、仮払消費税及び地方消費税で内数である。

表23 資本的収支不足額に対する補てん財源

(単位：円)

資本的収入(決算額)	A	35,661,012
資本的支出(決算額)	B	181,705,787
収支不足額	C = A - B	△ 146,044,775
補てん財源	D = E + F	146,044,775
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E	1,808,929
過年度分損益勘定留保資金	F	144,235,846

(2) 損益計算書

ア 経営成績

事業の経営成績は、表24のとおりである。

表24 比較損益計算書

区 分 科 目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	271,789,210	78.2	249,678,940	74.5	22,110,270	8.9
給水収益	271,789,210	78.2	249,678,940	74.5	22,110,270	8.9
営業費用	288,447,801	88.4	261,529,133	88.0	26,918,668	10.3
原水及び浄水費	162,397,366	49.8	143,169,341	48.2	19,228,025	13.4
配水及び給水費	37,973,275	11.6	31,585,568	10.6	6,387,707	20.2
総 係 費	28,285,757	8.7	25,372,830	8.5	2,912,927	11.5
減価償却費	59,385,398	18.2	61,398,616	20.7	△ 2,013,218	△ 3.3
資産減耗費	406,005	0.1	2,778	0.0	403,227	14,515.0
営業損失	16,658,591	-	11,850,193	-	4,808,398	40.6
営業外収益	64,870,135	18.7	78,954,005	23.6	△ 14,083,870	△ 17.8
受取利息及び配当金	4,149,353	1.2	5,719,532	1.7	△ 1,570,179	△ 27.5
他会計補助金	58,193,931	16.7	71,643,960	21.4	△ 13,450,029	△ 18.8
受託工事収益	1,743,525	0.5	540,334	0.2	1,203,191	222.7
雑 収 益	783,326	0.2	1,050,179	0.3	△ 266,853	△ 25.4
営業外費用	27,573,886	8.4	29,359,639	9.9	△ 1,785,753	△ 6.1
支払利息	23,292,821	7.1	25,947,718	8.7	△ 2,654,897	△ 10.2
受託工事費	1,660,500	0.5	514,604	0.2	1,145,896	222.7
雑 支 出	2,620,565	0.8	2,897,317	1.0	△ 276,752	△ 9.6
経常利益	20,637,658	-	37,744,173	-	△ 17,106,515	△ 45.3
特別利益	10,837,932	3.1	6,725,888	2.0	4,112,044	61.1
過年度損益修正益	3,945	0.0	3,566	0.0	379	10.6
その他特別利益	10,833,987	3.1	6,722,322	2.0	4,111,665	61.2
特別損失	10,318,083	3.2	6,405,811	2.2	3,912,272	61.1
過年度損益修正損	0	0.0	3,600	0.0	△ 3,600	皆減
その他特別損失	10,318,083	3.2	6,402,211	2.2	3,915,872	61.2
工業用水道事業収益	347,497,277	100.0	335,358,833	100.0	12,138,444	3.6
工業用水道事業費用	326,339,770	100.0	297,294,583	100.0	29,045,187	9.8
当年度純利益	21,157,507	-	38,064,250	-	△ 16,906,743	△ 44.4
前年度繰越欠損金	0	-	10,386,720	-	△ 10,386,720	皆減
前年度繰越利益剰余金	21,770,530	-	0	-	21,770,530	皆増
当年度未処分利益剰余金	42,928,037	-	27,677,530	-	15,250,507	55.1

(注) 1 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

2 「工業用水道事業収益」 = 「営業収益」 + 「営業外収益」 + 「特別利益」

3 「工業用水道事業費用」 = 「営業費用」 + 「営業外費用」 + 「特別損失」

平成23年度の経営成績は、工業用水道事業収益が3億4,749万7,277円に対し、工業用水道事業費用が3億2,633万9,770円で、差引き2,115万7,507円の純利益となっている。

これを科目別にみると、営業収益2億7,178万9,210円に対し、営業費用は2億8,844万7,801円で、差引き1,665万8,591円の営業損失となっている。

営業外収益6,487万135円に対して、営業外費用は2,757万3,886円で、差引き3,729万6,249円の利益となり、これと営業損失を合計した経常利益は2,063万7,658円となっている。

特別利益1,083万7,932円に対して、特別損失は1,031万8,083円で、差引き51万9,849円の利益となっている。これと経常利益を合計した額2,115万7,507円が、当年度の純利益となっており、前年度純利益3,806万4,250円に比べ1,690万6,743円（44.4%）減少している。

各科目の動向は次のとおりである。

(ア) 営業収益

営業収益は、前年度に比べ2,211万270円（8.9%）増加している。

これは、契約水量及び超過水量の増加により、給水収益が前年度に比べ2,211万270円（8.9%）増加したためである。

(イ) 営業外収益

営業外収益は、前年度に比べ1,408万3,870円（17.8%）減少している。

これは、主に一般会計繰入金の減少により、他会計補助金が前年度に比べ1,345万29円（18.8%）減少したことによるものである。

(ウ) 営業費用

営業費用は、前年度に比べ2,691万8,668円（10.3%）増加している。

これは、主に修繕費、動力費等が増加したため、原水及び浄水費が前年度に比べ1,922万8,025円（13.4%）増加したことによるものである。

(エ) 営業外費用

営業外費用は、前年度に比べ178万5,753円（6.1%）減少している。

これは、主に企業債の償還が進んだことにより、支払利息が前年度に比べ265万4,897円（10.2%）減少したことによるものである。

イ 一般会計からの繰入金

収益的収入として一般会計から繰り入れた額は5,819万3,931円で、前年度7,164万3,960円に比較して1,345万29円（18.8%）減少している。

収益的収入総額に占める割合は16.7%で、前年度（21.4%）に比較して4.7ポイント下回っている。

表25 一般会計からの繰入状況

年度		平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	増減率
収益的収入	繰入額(円)	76,799,476	71,643,960	58,193,931	△ 13,450,029	△ 18.8
	繰入率(%)	23.9	21.4	16.7	△ 4.7	—
	収益的収入総額(円)	320,668,148	335,358,833	347,497,277	12,138,444	3.6
資本的収入	繰入額(円)	31,270,040	30,850,556	31,670,585	820,029	2.7
	繰入率(%)	58.2	78.9	88.8	9.9	—
	資本的収入総額(円)	53,770,040	39,090,956	35,661,012	△ 3,429,944	△ 8.8

(注) 繰入率 = $\frac{\text{繰入額}}{\text{収入総額}}$

ウ 経営分析指標

平成23年度の経営成績を示す主な経営分析指標は、表26のとおりである。

(ア) 総収益対総費用比率（総収支比率）

総費用に対する総収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は106.5%で前年度に比べ6.3ポイント減少している。

これは、総収益が3.6%増加したものの、総費用が9.8%増加したことによるものである。

全国平均(平成22年度)の115.2%に比較すると低い状況である。

(イ) 営業収益対営業費用比率（営業収支比率）

営業費用に対する営業収益の割合を表すもので、比率が高いほど良好な経営状況を示し、当年度は94.2%で前年度に比べ1.3ポイント減少している。

これは、営業収益が8.9%増加したものの、営業費用が10.3%増加したことによるものである。

全国平均の126.3%に比較すると低い状況である。

(ウ) 企業債償還額対減価償却費比率

減価償却費に対する企業債償還額の割合を表すもので、比率が小さいほど資金的余裕があることを示し、当年度は123.5%で前年度に比べ11.7ポイント増加している。

これは、企業債償還額が6.8%増加し、減価償却費が3.3%減少したことによるものである。

全国平均の87.4%に比較すると高い状況である。

(エ) 職員1人当たり営業収益

労働生産性を示す一つの指標で、当年度は6,794万7,000円で前年度に比べ552万7,000円（8.9%）増加している。

これは、営業収益が8.9%増加し、損益勘定職員数の増減がなかったことによるものである。

全国平均の8,658万3,000円に比較すると低い状況である。

(オ) 職員1人当たり有形固定資産

有形固定資産の職員数に対する割合を示すもので、当年度は18億3,605万9,000円で前年度に比べ87万5,000円(0.05%)増加している。

これは、有形固定資産が0.05%増加し、損益勘定職員数と資本勘定職員数の合計の増減がなかったことによるものである。

全国平均の10億5,219万9,000円に比較すると高い状況である。

表26 経営分析指標

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	22年度全国平均
総収益対総費用比率(%)		111.7	112.8	106.5	△6.3	115.2
営業収益対営業費用比率(%)		93.8	95.5	94.2	△1.3	126.3
企業債償還額対減価償却費比率(%)		110.5	111.8	123.5	11.7	87.4
職員1人当たり営業収益(千円)		59,218	62,420	67,947	5,527	86,583
職員1人当たり有形固定資産(千円)		1,844,008	1,835,184	1,836,059	875	1,052,199

(注) 1 総収益対総費用比率(%) = $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$

2 営業収益対営業費用比率(%) = $\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$

3 企業債償還額対減価償却費比率(%) = $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$

4 職員1人当たり営業収益(千円) = $\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}}$

5 職員1人当たり有形固定資産(千円) = $\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定職員数} + \text{資本勘定職員数}}$

エ 1 m³当たりの供給単価及び給水原価

平成23年度の供給単価は44.24円で、前年度の45.67円に比べ1.43円(3.1%)減少している。

給水原価は51.17円で、前年度の53.11円に比べ1.94円(3.7%)減少している。

全国平均に比較すると、供給単価、給水原価共に高い状況である。

表27 供給単価及び給水原価

区分	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	22年度全国平均
供給単価 (円/m ³) (A)		45.52	45.67	44.24	△1.43	27.93
給水原価 (円/m ³) (B)		54.53	53.11	51.17	△1.94	26.59
差引(A) - (B)		△9.01	△7.44	△6.93	0.51	1.34

(注) 1 供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

2 給水原価 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料売却原価} + \text{不用品売却原価} + \text{附帯事業費用})}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 剰余金計算書

剰余金計算については、表28のとおりである。各項目については次のとおりである。

ア 資本金

自己資本金の当年度末残高は、1億5,798万1,570円で前年度から変動が無い。

借入資本金の当年度末残高は、企業債を償還した7,332万7,525円を差し引き、8億3,884万2,858円となっている。

これらを合わせて資本金の当年度末残高は9億9,682万4,428円となっている。

イ 剰余金

資本剰余金の当年度末残高は、受贈財産評価額当年度末残高4,729万3,904円に工事負担金当年度末残高1億5,178万2,005円と補助金当年度末残高163億1,627万6,567円を加え、165億1,535万2,476円となっている。当年度変動額の主な要因は、先行投資施設維持費として一般会計から2,499万4,000円を受け入れたことにより、補助金が増加したことである。

利益剰余金の当年度末残高は、減債積立金当年度末残高590万7,000円に、未処分利益剰余金当年度末残高4,292万8,037円を加え、4,883万5,037円となっている。当年度変動額の要因は、当年度純利益2,115万7,507円が生じたことである。

これらを合わせて剰余金の当年度末残高は165億6,418万7,513円となっている。

ウ 資本合計

資本合計の当年度末残高は、資本金当年度末残高9億9,682万4,428円に、剰余金当年度末残高円165億6,418万7,513円を加え、175億6,101万1,941円となっている。

(4) 剰余金処分計算書

剰余金処分計算については、表29のとおりである。

当年度末処分利益剰余金4,292万8,037円のうち、利益剰余金処分量2,852万7,000円を県議会の議決を経て減債積立金に積み立てることとしており、これを差し引いた翌年度繰越利益剰余金は1,440万1,037円となっている。

表28 剰余金計算書

(単位:円)

	資本金		剰余金							資本合計
	自己 資本金	借入 資本金	資本剰余金				利益剰余金			
			受贈財産 評価額	工事 負担金	補助金	資本 剰余金 合計	減債 積立金	未処分 利益 剰余金	利益 剰余金 合計	
前年度末 残高	157,981,570	912,170,383	47,293,904	147,981,598	16,286,011,802	16,481,287,304	0	27,677,530	27,677,530	17,579,116,787
前年度 処分額	0	0	0	0	0	0	5,907,000	△ 5,907,000	0	0
法令による 処分額	0	0	0	0	0	0	5,907,000	△ 5,907,000	0	0
減債積 立金の 積立	0	0	0	0	0	0	5,907,000	△ 5,907,000	0	0
処分後残高	157,981,570	912,170,383	47,293,904	147,981,598	16,286,011,802	16,481,287,304	5,907,000	(繰越利益剰余金) 21,770,530	27,677,530	17,579,116,787
当年度 変動額	0	△ 73,327,525	0	3,800,407	30,264,765	34,065,172	0	21,157,507	21,157,507	△ 18,104,846
除却損への 補てん	0	0	0	0	△ 618,828	△ 618,828	0	0	0	△ 618,828
企業債の 償還	0	△ 73,327,525	0	0	0	0	0	0	0	△ 73,327,525
補助金の 受入	0	0	0	0	31,670,585	31,670,585	0	0	0	31,670,585
工事負担 金の受入	0	0	0	3,990,427	0	3,990,427	0	0	0	3,990,427
特定収入 消費税の 圧縮	0	0	0	△ 190,020	△ 786,992	△ 977,012	0	0	0	△ 977,012
当年度 純利益	0	0	0	0	0	0	0	21,157,507	21,157,507	21,157,507
当年度末 残高	157,981,570	838,842,858	47,293,904	151,782,005	16,316,276,567	16,515,352,476	5,907,000	(当年度未処分 利益剰余金) 42,928,037	48,835,037	17,561,011,941

表29 剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金		資本剰余金	未処分利益剰余金
	自己資本金	借入資本金		
当年度末 残高	157,981,570	838,842,858	16,515,352,476	42,928,037
議会の議決による 処分額	0	0	0	△ 28,527,000
減債積立金の 積立	0	0	0	△ 28,527,000
処分後残高	157,981,570	838,842,858	16,515,352,476	(繰越利益剰余金) 14,401,037

(5) 貸借対照表

ア 財政状態

事業の財政状態は、表30のとおりである。

表30 比較貸借対照表

区 分 科目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	16,975,909,973	95.6	16,930,727,883	95.2	45,182,090	0.3
有 形 固 定 資 産	7,344,237,591	41.4	7,340,736,857	41.3	3,500,734	0.0
土 地	112,889,746	0.6	112,889,746	0.6	0	0.0
建 物	201,100,047	1.1	201,100,047	1.0	0	0.0
建物減価償却累計額	△ 16,615,693	△ 0.1	△ 15,582,688	△ 0.1	△ 1,033,005	6.6
構 築 物	6,432,131,250	36.2	6,366,811,834	35.8	65,319,416	1.0
構築物減価償却累計額	△ 721,386,347	△ 4.1	△ 699,282,107	△ 3.9	△ 22,104,240	3.2
機 械 及 び 装 置	1,592,035,263	9.0	1,592,962,459	9.0	△ 927,196	△ 0.1
機械及び装置 減価償却累計額	△ 258,378,104	△ 1.5	△ 236,424,243	△ 1.3	△ 21,953,861	9.3
車 両 、 運 搬 具	117,294	0.0	117,294	0.0	0	0.0
車両、運搬具 減価償却累計額	△ 111,429	0.0	△ 111,429	0.0	0	0.0
工 具 、 器 具 及 び 備 品	5,098,073	0.0	4,298,073	0.0	800,000	18.6
工具、器具及び備品 減価償却累計額	△ 2,642,509	0.0	△ 2,606,129	0.0	△ 36,380	1.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	16,564,000	0.1	△ 16,564,000	皆減
無 形 固 定 資 産	9,431,966,382	53.1	9,440,158,526	53.1	△ 8,192,144	△ 0.1
施 設 利 用 権	3,762,361	0.0	3,809,561	0.0	△ 47,200	△ 1.2
ダ ム 使 用 権	9,421,017,477	53.1	9,428,664,057	53.1	△ 7,646,580	△ 0.1
電 話 加 入 権	37,591	0.0	37,591	0.0	0	0.0
庁 舎 利 用 権	7,148,953	0.0	7,647,317	0.0	△ 498,364	△ 6.5
投 資	199,706,000	1.1	149,832,500	0.8	49,873,500	33.3
投 資 有 価 証 券	199,706,000	1.1	149,832,500	0.8	49,873,500	33.3
流 動 資 産	781,029,937	4.4	831,329,808	4.7	△ 50,299,871	△ 6.1
現 金 預 金	750,150,081	4.2	769,852,973	4.3	△ 19,702,892	△ 2.6
未 収 金	30,879,856	0.2	61,476,835	0.3	△ 30,596,979	△ 49.8
資 産 合 計	17,756,939,910	100.0	17,762,057,691	100.0	△ 5,117,781	△ 0.0

区 分 科目	平成23年度		平成22年度		対前年度比較	
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(A) - (B)	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 負 債	161,326,414	0.9	159,905,414	0.9	1,421,000	0.9
引 当 金	161,326,414	0.9	159,905,414	0.9	1,421,000	0.9
退職給与引当金	28,619,980	0.2	28,619,980	0.2	0	0.0
修繕引当金	132,706,434	0.7	131,285,434	0.7	1,421,000	1.1
流 動 負 債	34,601,555	0.2	23,035,490	0.1	11,566,065	50.2
未 払 金	34,506,445	0.2	22,930,312	0.1	11,576,133	50.5
その他流動負債	95,110	0.0	105,178	0.0	△ 10,068	△ 9.6
負 債 合 計	195,927,969	1.1	182,940,904	1.0	12,987,065	7.1
資 本 金	996,824,428	5.6	1,070,151,953	6.0	△ 73,327,525	△ 6.9
自己資本金	157,981,570	0.9	157,981,570	0.9	0	0.0
固有資本金	524,570	0.0	524,570	0.0	0	0.0
組入資本金	157,457,000	0.9	157,457,000	0.9	0	0.0
借入資本金	838,842,858	4.7	912,170,383	5.1	△ 73,327,525	△ 8.0
企業債	838,842,858	4.7	912,170,383	5.1	△ 73,327,525	△ 8.0
剰 余 金	16,564,187,513	93.3	16,508,964,834	93.0	55,222,679	0.3
資本剰余金	16,515,352,476	93.1	16,481,287,304	92.8	34,065,172	0.2
受贈財産評価額	47,293,904	0.3	47,293,904	0.3	0	0.0
工事負担金	151,782,005	0.9	147,981,598	0.8	3,800,407	2.6
補助金	16,316,276,567	91.9	16,286,011,802	91.7	30,264,765	0.2
利益剰余金	48,835,037	0.3	27,677,530	0.2	21,157,507	76.4
減債積立金	5,907,000	0.0	0	0.0	5,907,000	皆増
当年度未処分利益剰余金	42,928,037	0.2	27,677,530	0.2	15,250,507	55.1
資 本 合 計	17,561,011,941	98.9	17,579,116,787	99.0	△ 18,104,846	△ 0.1
負 債 資 本 合 計	17,756,939,910	100.0	17,762,057,691	100.0	△ 5,117,781	△ 0.0

(注) 「構成比」欄は、四捨五入の関係上、内訳の合計と計数が一致しない場合がある。

平成23年度末における資産合計は177億5,693万9,910円で、前年度に比べ511万7,781円(0.03%)減少している。これは、固定資産が4,518万2,090円(0.3%)増加したものの、流動資産が5,029万9,871円(6.1%)減少したことによるものである。

負債合計は1億9,592万7,969円で、前年度に比べ1,298万7,065円(7.1%)増加している。これは、主に流動負債が1,156万6,065円(50.2%)増加したことによるものである。

資本合計は175億6,101万1,941円で、前年度に比べ1,810万4,846円(0.1%)減少している。これは、剰余金が5,522万2,679円(0.3%)増加したものの、資本金が7,332万7,525円(6.9%)減少したことによるものである。

各科目の動向は、次のとおりである。

(ア) 固定資産

固定資産は、前年度に比べ4,518万2,090円(0.3%)増加している。

これは、主に東崎工業用水配水管布設工事等に係る建設仮勘定の精算により、構築物が6,531万9,416円(1.0%)増加したこと等によるものである。

(イ) 流動資産

流動資産は、前年度に比べ5,029万9,871円(6.1%)減少している。

これは、主に水道事業会計との精算額が減少したことにより、未収金が3,059万6,979円(49.8%)減少したことによるものである。

(ウ) 固定負債

固定負債は、前年度に比べ142万1,000円(0.9%)増加している。

これは、修繕引当金が増加したことによるものである。

(エ) 流動負債

流動負債は、前年度に比べ1,156万6,065円(50.2%)増加している。

これは、主に太田地内工業用水配水管改良工事等の未払金が1,157万6,133円(50.5%)増加したことによるものである。

(オ) 資本金

資本金は、前年度に比べ7,332万7,525円(6.9%)減少している。

これは、企業債の償還により借入資本金が同額減少したことによるものである。

(カ) 剰余金

剰余金は、前年度に比べ5,522万2,679円(0.3%)増加している。

これは、主に他会計補助金受入れにより資本剰余金が3,406万5,172円(0.2%)増加したことによるものである。

イ 主な経営指標

平成23年度末の財政状態を示す主な経営分析指標は、表31のとおりである。

(ア) 自己資本構成比率

総資本に占める自己資本の割合を表すもので、比率が大きいほど自己資本が投下されていることを示すものであり、当年度は94.2%で前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

これは、剰余金が0.3%増加したものの、負債資本合計が0.03%減少したことによるものである。

全国平均（平成22年度）の64.5%に比較して高い状況である。

(イ) 固定資産対長期資本比率

固定資産が長期資本によって賄われている度合いを示す比率で、100以下を理想とし100を超えれば過大投資であると言える。

当年度は95.8%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇している。

これは、固定資産が0.3%増加し、長期資本が0.1%減少したことによるものである。

全国平均の92.1%と比較して高い状況にある。

(ウ) 流動比率

流動負債に対する流動資産の割合を表すもので、比率が大きいほど良好であり、当年度は2,257.2%で前年度に比べ1,351.7ポイント減少している。

これは、流動資産が6.1%減少し、流動負債が50.2%増加したことによるものである。

全国平均の735.5%に比較して、高い状況である。

表31 経営分析指標

区分 \ 年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	前年度比較	22年度全国平均
自己資本構成比率 (%)	93.4	93.8	94.2	0.4	64.5
固定資産対長期資本比率 (%)	95.4	95.4	95.8	0.4	92.1
流動比率 (%)	3,038.4	3,608.9	2,257.2	△ 1,351.7	735.5

(注) 1 自己資本構成比率 (%) = $\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$

2 固定資産対長期資本比率 (%) = $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$

3 流動比率 (%) = $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$

3 資金収支について

平成23年度の資金収支の状況は、表32のとおりである。

当年度は、受入資金総額11億9,965万8,232円（前年度からの繰越金7億6,985万2,973円を含む。）に対して、支払総額4億4,950万8,151円で、差引き7億5,015万81円の資金残高となっている。

この残高の内訳は、普通預金が485万81円、定期預金6億9,000万円、外貨預金5,530万円であり、取扱金融機関の残高証明書と一致している。

なお、工業用水道事業会計の資金は、「沖縄県企業局資金運用要領」に基づき運用されており、今年度の運用収入は414万9,353円で、前年度に比較して157万179円（27.5%）減少している。

また、年度中途における一時的な資金不足を補い、予算内の支出をするため、平成23年度予算で一時借入金の限度額2億円を定めているが、借入れは行われていない。

表32 資金収支表

（単位：円）

受 入 資 金		支 払 資 金	
区 分	金 額	区 分	金 額
営 業 収 益	262,939,659	営 業 費 用	217,639,331
営 業 外 収 益	64,387,066	営 業 外 費 用	25,036,346
特 別 利 益	10,442,416	特 別 損 失	20,884,099
補 助 金	31,670,585	建 設 改 良 費	32,067,000
工 事 負 担 金	3,990,427	企 業 債 償 還 金	73,327,525
前 年 度 未 収 金	30,387,946	そ の 他 資 本 的 支 出	49,873,500
預 り 金 の 受 入	73,685	過 誤 納 金 の 還 付	1,543
会 計 間 の 振 替 (収 入)	25,911,932	前 年 度 未 払 金	22,929,467
過 誤 払 金 の 回 収	1,543	前 払 金	5,313,440
		預 り 金 の 支 払	1,375,887
		引 当 金	1,059,168
		会 計 間 の 振 替 (支 出)	845
小 計	429,805,259		
前 年 度 繰 越 額	769,852,973		
合 計	1,199,658,232	合 計	449,508,151
差引額（資金残高）		750,150,081	
（資金残高内訳）			
普通預金	4,850,081		
定期預金	690,000,000		
外貨預金	55,300,000		

別 表

別表

経営分析指標

区分	算式	平成23年度計算内訳			22年度 全国平均		
		H23	H22	増△減			
資産 及 び 本 構 成 比 率	(1) 固定資産 構成比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資産合計}} \times 100$	次の数値及び左の算式による。 固定資産 16,975,909,973 資産合計 17,756,939,910	95.6	95.3	0.3	91.0
	(2) 固定負債 構成比率(%)	$\frac{\text{固定負債} + \text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	固定負債 161,326,414 借入資本金 838,842,858 負債資本合計 17,756,939,910	5.6	6.0	△ 0.4	34.2
	(3) 自己資本 構成比率(%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	自己資本金 157,981,570 剰余金 16,564,187,513 負債資本合計 17,756,939,910	94.2	93.8	0.4	64.5
	(4) 固定資産対長 期資本比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	固定資産 16,975,909,973 資本金 996,824,428 剰余金 16,564,187,513 固定負債 161,326,414	95.8	95.4	0.4	92.1
	(5) 固定比率(%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金} + \text{剰余金}} \times 100$	固定資産 16,975,909,973 自己資本金 157,981,570 剰余金 16,564,187,513	101.5	101.6	△ 0.1	141.0
	(6) 流動比率(%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動資産 781,029,937 流動負債 34,601,555	2,257.2	3,608.9	△ 1,351.7	735.5
	(7) 酸性試験比率(%)	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 750,150,081 未収金 30,879,856 流動負債 34,601,555	2,257.2	3,608.9	△ 1,351.7	566.2
	(8) 現金比率(%)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	現金預金 750,150,081 流動負債 34,601,555	2,168.0	3,342.0	△ 1,174.0	518.3
回 転 率	(1) 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末自己資本} + \text{期首自己資本)} \div 2}$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 期末自己資本 16,722,169,083 期首自己資本 16,666,946,404	0.02	0.02	0.00	0.08
	(2) 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末固定資産} + \text{期首固定資産)} \div 2}$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 期末固定資産 16,975,909,973 期首固定資産 16,930,727,883	0.02	0.01	0.01	0.06
	(3) 減価償却率(%)	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	当年度減価償却費 59,385,398 有形固定資産 7,344,237,591 無形固定資産 9,431,966,382 土地 112,889,746 建設仮勘定 0	0.36	0.37	△ 0.01	2.74
	(4) 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期末流動資産} + \text{期首流動資産)} \div 2}$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 期末流動資産 781,029,937 期首流動資産 831,329,808	0.34	0.30	0.04	0.59
	(5) 現金預金回転率	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{(期末現金預金} + \text{期首現金預金)} \div 2}$	当年度支出額 449,508,151 期末現金預金 750,150,081 期首現金預金 769,852,973	0.59	0.55	0.04	—
	(6) 貯蔵品回転率	$\frac{\text{期首貯蔵品} + \text{購入貯蔵品} - \text{期末貯蔵品}}{\text{(期末貯蔵品} + \text{期首貯蔵品)} \div 2}$	—	—	—	—	—
	(7) 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{(期首未収金} + \text{期末未収金)} \div 2}$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 期末未収金 30,879,856 期首未収金 61,476,835	5.89	3.94	1.95	7.76
損 益 に 関 す る 各 種 比 率	(1) 総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{(期末総資本} + \text{期首総資本)} \div 2}$	当年度経常利益 20,637,658 期末総資本 17,756,939,910 期首総資本 17,762,057,691	0.00	0.00	0.00	—
	(2) 総収益対 総費用比率(%)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	総収益 347,497,277 総費用 326,339,770	106.5	112.8	△ 6.3	115.2
	(3) 営業収益対 営業費用比率(%)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 営業費用 288,447,801 受託工事費用 0	94.2	95.5	△ 1.3	126.3
	(4) 利子負担率(%)	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$	支払利息 23,292,821 企業債取扱諸費 0 企業債 838,842,858 他会計借入金 0 一時借入金 0	2.8	2.8	0.0	2.3
	(5) 企業債償還額対 減価償却費比率(%)	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	企業債償還額 73,327,525 当年度減価償却費 59,385,398	123.5	111.8	11.7	87.4
	(6) 職員一人当たり 営業収益(千円)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$	営業収益 271,789,210 受託工事収益 0 損益勘定所属職員数 4	67,947	62,420	5,527	86,583
	(7) 職員一人当たり 有形固定資産(千円)	$\frac{\text{期末有形固定資産}}{\text{損益勘定所属職員数} + \text{資本勘定所属職員数}}$	期末有形固定資産 7,344,237,591 損益勘定所属職員数 4 資本勘定所属職員数 0	1,836,059	1,835,184	875	1,052,199